

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

16673

地域創生戦略事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	4	効率的な組織体制の構築と人材育成の推進
施策	3	効率的な組織体制の構築
取組方針	1	効率的な組織体制の構築

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	地域創生戦略事業		
	中事業	地域創生戦略事業		

事業種別	単年		関連個別計画			
事業年度	令和2年度	～	令和2年度	担当課・担当課長・Tel	企画課	山中 直樹 435-1015
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	関係局との連携・情報交換を密にし、計画事業や、要望事項の進捗の把握に努める。		政策実施の進行管理、国への要望活動を取りまとめることにより、迅速な政策の実施に繋げる。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 シティプロモーションの総合調整 市長特命事項、プロジェクトチーム (PT) に係る調査・研究	(組織改正に伴い地方創生関係は企画政策課へ移管、シティプロモーション・移住関係は移住定住戦略課へ移管)		

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	2,083	13,258	0	0	0	0
伸び率 (%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	24,603	26,355	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	1,327	1,420	0	0	0
	小計	0	0	0	0	25,930	27,775	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	750	250	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源 (税等)	0	0	0	0	1,333	13,008	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	3.09	3.31	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.72	0.77	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	負担金、補助金及び交付金6,400千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	地方創生推進交付金に係る内閣府への相談回数	回	目標値			4	
			実績値			4	
			達成度 (%)	%	%	100%	%
成果指標	移住者数	人	目標値			15	
			実績値			15	
			達成度 (%)	%	%	100%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各年度目標について、必要に応じて事業課へ照会を行うなど適切な進捗管理に努めている。また、地方創生関係事業の財源確保のため、内閣府の地方創生推進交付金等の申請を毎年度行っている。加えて、テレビやラジオ出演等、メディアを活用したシティプロモーションを実施している。
見直し・改善内容	将来的な自走化に向けた地方創生関係施策を検討。